



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 ボーソー油脂株式会社
 コード番号 2608 URL <http://www.boso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 典幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 川崎 薫
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 047-433-5551

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|---|------|---|------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第2四半期 | 7,036 | 19.1 | 200 | | 218 | | 397 | |
| 29年3月期第2四半期 | 8,699 | 7.3 | 110 | | 105 | | 48 | |

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 388百万円 (%) 29年3月期第2四半期 39百万円 (%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期第2四半期 | 265.40 | |
| 29年3月期第2四半期 | 31.60 | |

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期第2四半期 | 10,951 | 5,411 | 49.4 | 3,652.44 |
| 29年3月期 | 13,108 | 5,918 | 45.1 | 3,927.74 |

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 5,409百万円 29年3月期 5,915百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | | | | 5.00 | 5.00 |
| 30年3月期 | | | | | |
| 30年3月期(予想) | | | | 50.00 | 50.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金および年間配当金合計につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|------|------|---|------|---|-----------------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 13,300 | 21.6 | 360 | | 400 | | 590 | | 394.33 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年3月期2Q | 1,606,000 株 | 29年3月期 | 1,606,000 株 |
| 期末自己株式数 | 30年3月期2Q | 124,969 株 | 29年3月期 | 99,969 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 30年3月期2Q | 1,496,195 株 | 29年3月期2Q | 1,549,819 株 |

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態の分析 | 2 |
| (3) キャッシュ・フローの状況 | 3 |
| (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀の政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善が続く、設備投資にも堅調さがみられるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外における米国の政策運営の不安定さや朝鮮半島における緊張感の高まりなどの外因が及ぼす影響の不透明さもあって、国内景気の先行きにつきましては、見通しづらい状況が続いております。

当業界におきましては、海外調達原料価格の高止まりによって、製品価格の値上げの機運は高まったものの、需要停滞と競争激化によって、未だ、値上げが完遂できず、非常に厳しい状況となりました。

こうしたなか、当社グループとしましては、業務用食用油につきましては、主力製品である米油に対する販売価格の引下げ圧力が高まるなか、販売価格の維持に努めたものの、需要減退の影響により、数量は減少いたしました。また、ナタネ油につきましては、抜本的な採算改善への取組みは進んだものの、原料価格の上昇を踏まえた製品価格の引上げが途上であることや生産体制の変更による費用増加もあったことから、売上高の減少とともに、収益面においても厳しい状況となりました。

家庭用米油は、引き続き、消費者の認知度向上とともに、市場も伸長しており、売上、利益ともに増加しております。

また、油粕製品につきましては、生産に見合った適正数量の販売を継続しておりますが、ナタネ粕につきましては、当第2四半期にて製造を終えたことから、その販売も終了しており、これによって、売上高は減少しております。

なお、当年度より、具体的な構造改革に向けた取組みを展開しており、グループ内における生産体制の変更、切り換えに伴い発生する費用が当第2四半期に大きく影響したことで、利益は大幅に悪化いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業成績は、売上高70億36百万円（前年同四半期は86億99百万円）、営業損失2億円（前年同四半期は営業利益1億10百万円）、経常損失2億18百万円（前年同四半期は経常利益1億5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失3億97百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益48百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は68億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億23百万円減少いたしました。主な減少の要因は、現金及び預金が15億81百万円減少、受取手形及び売掛金が4億69百万円減少、棚卸資産が5億16百万円減少したことによるものであります。固定資産は40億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億66百万円増加いたしました。主な増加の要因は、有形固定資産が5億52百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、109億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ21億57百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は34億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億13百万円減少いたしました。主な減少の要因は、支払手形及び買掛金が13億11百万円の減少、未払法人税等が4億29百万円の減少によるものであります。固定負債は20億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円増加いたしました。主な増加の要因は、繰延税金負債が67百万円増加によるものであります。

この結果、負債合計は、55億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億50百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は54億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6百万円減少いたしました。主な増加の要因は、その他有価証券評価差額金9百万円増加、主な減少の要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を3億97百万円計上、自己株式が42百万円増加、配当金の支払75百万円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、期首残高より15億81百万円減少したため、28億99百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は8億93百万円(前年同四半期は4億49百万円の獲得)となりました。主な増加の理由は、売上債権の減少額4億69百万円、たな卸資産の減少額5億16百万円、主な減少の理由は、税金等調整前四半期純損失2億41百万円、仕入債務の減少額13億11百万円、法人税等の支払額4億8百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は5億99百万円(前年同四半期は1億70百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は88百万円(前年同四半期は2億69百万円の使用)となりました。これは主に自己株式の取得による支出及び配当金の支払いによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月8日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,534,336 | 2,952,507 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,242,586 | 2,773,274 |
| 商品及び製品 | 614,390 | 483,855 |
| 仕掛品 | 244,414 | 215,439 |
| 原材料及び貯蔵品 | 705,100 | 348,553 |
| その他 | 167,966 | 112,084 |
| 貸倒引当金 | △3,632 | △4,550 |
| 流動資産合計 | 9,505,163 | 6,881,165 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 459,036 | 470,840 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 861,996 | 932,881 |
| 土地 | 1,494,771 | 1,970,148 |
| その他（純額） | 26,252 | 26,625 |
| 建設仮勘定 | 31,702 | 25,852 |
| 有形固定資産合計 | 2,873,760 | 3,426,349 |
| 無形固定資産 | 39,041 | 37,110 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 238,787 | 233,448 |
| その他 | 451,575 | 373,083 |
| 投資その他の資産合計 | 690,363 | 606,531 |
| 固定資産合計 | 3,603,164 | 4,069,990 |
| 資産合計 | 13,108,328 | 10,951,156 |

（単位：千円）

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,836,971 | 1,525,158 |
| 短期借入金 | 1,250,170 | 1,264,790 |
| 未払法人税等 | 445,141 | 15,359 |
| 賞与引当金 | 106,259 | 109,536 |
| 撤去費用引当金 | 97,500 | 97,500 |
| その他 | 476,179 | 486,604 |
| 流動負債合計 | 5,212,221 | 3,498,948 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 748,780 | 765,710 |
| 退職給付に係る負債 | 600,513 | 612,886 |
| 役員退職慰労引当金 | 45,814 | 9,164 |
| 繰延税金負債 | 576,770 | 644,761 |
| その他 | 5,788 | 8,054 |
| 固定負債合計 | 1,977,667 | 2,040,577 |
| 負債合計 | 7,189,888 | 5,539,525 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,351,300 | 1,351,300 |
| 資本剰余金 | 814,596 | 814,596 |
| 利益剰余金 | 3,801,234 | 3,328,836 |
| 自己株式 | △153,961 | △196,711 |
| 株主資本合計 | 5,813,169 | 5,298,021 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 102,119 | 111,362 |
| その他の包括利益累計額合計 | 102,119 | 111,362 |
| 非支配株主持分 | 3,151 | 2,246 |
| 純資産合計 | 5,918,439 | 5,411,630 |
| 負債純資産合計 | 13,108,328 | 10,951,156 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|---------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | 8,699,757 | 7,036,412 |
| 売上原価 | 7,573,418 | 6,250,123 |
| 売上総利益 | 1,126,339 | 786,289 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,016,245 | 987,129 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 110,093 | △200,840 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 78 | 89 |
| 受取配当金 | 4,601 | 4,535 |
| 受取手数料 | 1,325 | 1,434 |
| 受取保険金 | 7,414 | - |
| その他 | 5,577 | 6,916 |
| 営業外収益合計 | 18,996 | 12,975 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 20,434 | 20,037 |
| 支払手数料 | 2,170 | 2,170 |
| 減価償却費 | - | 7,490 |
| その他 | 1,191 | 1,015 |
| 営業外費用合計 | 23,796 | 30,714 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 105,293 | △218,578 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 3,075 |
| 投資有価証券評価損 | - | 19,372 |
| 特別損失合計 | 0 | 22,447 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 105,293 | △241,026 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 42,727 | 7,097 |
| 法人税等調整額 | 13,919 | 149,877 |
| 法人税等合計 | 56,646 | 156,974 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 48,646 | △398,000 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △341 | △904 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | 48,987 | △397,096 |

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

| | 前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日） | 当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日） |
|-------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 四半期純利益又は四半期純損失（△） | 48,646 | △398,000 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △8,874 | 9,243 |
| その他の包括利益合計 | △8,874 | 9,243 |
| 四半期包括利益 | 39,772 | △388,757 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 40,113 | △387,853 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △341 | △904 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日) |
|-------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) | 105,293 | △241,026 |
| 減価償却費 | 168,720 | 130,489 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 17,695 | 12,372 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 5,942 | 3,276 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △5,729 | △36,650 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △549 | 918 |
| 受取利息及び受取配当金 | △4,679 | △4,624 |
| 受取保険金 | △7,414 | - |
| 支払利息 | 20,434 | 20,037 |
| 固定資産除却損 | 0 | 3,075 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | - | 19,372 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 414,385 | 469,311 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △40,800 | 516,057 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △189,278 | △1,311,812 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | 21,050 | △38,411 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | △11,176 | △37,989 |
| その他 | △27,356 | 25,801 |
| 小計 | 466,537 | △469,801 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,679 | 4,624 |
| 保険金の受取額 | 7,414 | - |
| 利息の支払額 | △20,742 | △20,216 |
| 法人税等の支払額 | △8,480 | △408,468 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 449,407 | △893,861 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △52,460 | △52,460 |
| 定期預金の払戻による収入 | 57,460 | 52,460 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △958 | △1,014 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △164,663 | △608,565 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △5,560 | - |
| その他 | △4,451 | 9,702 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △170,634 | △599,877 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 1,465,000 | 826,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △1,554,000 | △809,000 |
| 長期借入れによる収入 | 191,000 | 208,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △187,600 | △193,450 |
| 自己株式の取得による支出 | △103,635 | △42,750 |
| 配当金の支払額 | △78,651 | △75,227 |
| その他 | △1,622 | △1,661 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △269,510 | △88,089 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | - |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 9,263 | △1,581,829 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,120,671 | 4,481,376 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,129,935 | 2,899,547 |

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める油脂部門及びその副産物である油粕部門の製造及び販売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式併合および単元株式数の変更等)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、単元株式数の変更を決議するとともに、平成29年6月29日開催の第89期定時株主総会に株式併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。